

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月1日

上場会社名 株式会社システム・テクノロジー・アイ 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 2345 URL <http://www.systech-i.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松岡 秀紀  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)内山 富士子 TEL (03)5148-0400  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日 配当支払開始予定日 平成21年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,571		117		116		86	
20年3月期	1,099		54		59		39	

(注) 平成20年3月期は、事業年度の変更により平成19年7月1日から平成20年3月31日までの9ヶ月決算となります。そのため対前期増減率については記載していません。

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
21年3月期	6,449	87			6.2		7.3		7.5	
20年3月期	2,927	11			3.0		3.8		5.0	

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 百万円 20年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	1,641		1,428		87.0		107,173 26	
20年3月期	1,578		1,342		85.0		100,614 34	

(参考) 自己資本 21年3月期 1,428百万円 20年3月期 1,342百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
21年3月期	149		44		0		556	
20年3月期	97		53		55		452	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円
20年3月期	0	0			0	0	0	0	
21年3月期	0	0			1,300	00	1,300	00	17
22年3月期(予想)	0	0			1,000	00	1,000	00	43.2

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	682	11.0	26	166.3	31	176.6	31	205.3	2,392	06
通期	1,530	2.7	65	44.6	58	50.4	30	64.2	2,312	64

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 - 社（社名 ） 除外 - 社（社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

〔(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 13,343株 20年3月期 13,343株

期末自己株式数 21年3月期 21株 20年3月期 - 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	909	-	78	-	77	-	75	-
20年3月期	615	7.2	32	-	36	-	35	-

(注) 平成20年3月期は、事業年度の変更により平成19年7月1日から平成20年3月31日までの9ヶ月決算となります。そのため対前期増減率については記載しておりません。

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	5,692	99	-	-
20年3月期	2,697	54	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期	872		761		87.2	57,128	24	
20年3月期	797		685		86.0	51,404	57	

(参考) 自己資本 21年3月期 761百万円 20年3月期 685百万円

2. 平成22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	447	0.0	9	70.9	3	87.8	3	89.9	235	98
通期	930	2.2	55	29.5	48	38.0	38	49.9	2,856	85

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結・個別業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであり、リスクや不確定要素が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計期間におけるわが国経済は、アメリカの金融危機に端を発した世界的な景気の悪化による影響を受け、依然先行きの見えない厳しい状況となっております。企業における教育投資の延期及び見直しの増加、雇用の悪化等の影響を受け、当第3四半期以降において当社グループを取り巻く環境は、厳しい状況となりました。このような状況の中、当社グループでは、個人におけるスキルアップの必要性や、法人が求めるスキルの高い人材確保は、需要が衰えないと考えております。今後の事業展開を踏まえ、お客様が利用しやすい環境を提供するための設備投資や、開発技術者の人材確保を積極的に行うとともに、販売目標の必達を最重要課題として努めてまいりました。

その結果、当連結会計期間の業績は、売上高1,571百万円、営業利益117百万円、経常利益116百万円、当期純利益86百万円となりました。

事業別の概況は以下のとおりであります。

#### 〔iLearning事業〕

iLearning事業につきましては、法人向けサーバーソフトウェア「iStudy Enterprise Server」及び、低価格で導入しやすいSaaS型のE-Learningシステム「iStudy OnDemand」の販売に注力するとともに、お客様に継続的に利用していただくために、質の高いサポート体制の構築に努めてまいりました。その結果予定していた案件がほぼ予定通り成約し、売上高は612百万円、営業利益62百万円となりました。

#### 〔Learning事業〕

Learning事業につきましては、第3四半期では、内定者向け研修や、Oracle定期研修売上が好調に推移いたしましたが、季節的要因が大きく関連するため1月以降売上が減速いたしました。その結果売上高は504百万円、営業利益58百万円となりました。

#### 〔人材紹介・派遣事業〕

人材関連においては、人材紹介や一般派遣関連の需要が景気の低迷の影響を受け、1月以降売上高は減少いたしました。その結果売上高は454百万円、営業利益27百万円となりました。

#### (次期の見通し)

次期におきましても、企業収益の低下や雇用情勢の悪化は依然続くものと思われま。当社グループにおきましては、個人におけるスキルアップの必要性や、法人が求めるスキルの高い人材確保、人材教育の需要は衰えないと考えております。iLearning事業及び人材紹介・派遣事業については、コンテンツの拡充、レベルの高い人材育成の提案や、人材紹介に注力してまいります。Learning事業につきましては、オラクル社認定研修で、従来使用していた紙テキストが6月より電子ファイル形式のテキストにかかわることが決定しております。当社グループでは、お客様がオンラインドキュメントに直接メモを取れるような専用のビューア「iStudy Viewer」を開発しており、他会場との差別化を図り需要拡大に注力してまいります。売上高につきましては、景気悪化の影響は免れないものと考えており、対前年比2.7%減を見込んでおります。営業利益につきましては、上半期には今後の事業展開のための、製品の開発や営業及び技術部門の体制強化、グループ認知度向上のためのイベント、セミナー等への出展を計画しており費用が増加するため損失を予想しております。下半期には、内定者向け研修や法人向けサーバーソフトウェア「iStudy Enterprise Server」の案件成約等利益率の高い売上高を見込んでおりま

す。また当期純利益につきましては、当連結会計年度まで充当していた繰越欠損金の充当がなくなり、法人税等が増加するため減少する見込みであります。

以上により次期の業績につきましては、売上高1,530百万円、営業利益65百万円、経常利益58百万円、当期純利益30百万円と予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べて63百万円増加し、1,641百万円となりました。これは主に現金及び預金104百万円、ソフトウェア13百万円が増加し、売掛金21百万円、のれん40百万円減少したことなどによるものであります。負債は前連結会計年度末に比べて22百万円減少し、212百万円となりました。これは主に未払消費税等7百万円、前受金7百万円、未払法人税等10百万円等の減少によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて86百万円増加し、1,428百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加86百万円によるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、556百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、149百万円となりました。主な増加では、税金等調整前当期純利益が115百万円、のれん償却額32百万円、減価償却費32百万円、仕入債務の増加11百万円、主な減少では、法人税等の支払額40百万円等があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、44百万円となりました。これは固定資産の取得による支出42百万円、事務所の家賃変更に伴う敷金の差入れによる支出1.2百万円、長期前払費用の取得による支出986千円等による支出であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、750千円となりました。これは自己株式の取得による支出であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	85.0	87.0
時価ベースの自己資本比率	60.0	66.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 有利子負債の残高がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する配当につきましては、経営基盤の安定と将来の事業展開に必要な教室設備の増強、ネットワーク機器の拡充及びセキュリティ強化等に活用するために内部留保の充実を勘案した上で、配当を行うこととしております。当連結会計年度の配当につきましては、平成21年3月11日に公表いたしました通り1株当たり1,300円の配当を成21年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。また次期の配当につきましては、1株当たり1,000円を予想しております。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、投資判断は以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は投資に関するリスクすべてを網羅しているものではありませんのでご注意ください。

当社の事業に関するリスクについて

##### イ. 製品の需要について

当社製品の需要は、ITエンジニアの数、資格取得への関心度、及び認定資格のバージョンアップの頻度等に大きく影響されます。当社製品の主な販売対象であるITエンジニアの数が減少した場合、ユーザの資格取得への意欲が衰えた場合、又は何らかの事由によりユーザが当社の提供する製品に価値を見出さなくなる場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ベンダーがベンダー製品のバージョンアップを行う結果、多くの場合認定資格自体もバージョンアップを行うこととなります。このバージョンアップは、数年に一度の割合で行われる傾向にあります。該当する資格は製品のバージョン毎に認定されるため、製品のバージョンが進む以上、資格は最新のものとないと市場における認知度が低下する可能性があります。このため、ユーザ又は資格保有者は最新の資格を取得することが望まれ、これが当社の製品の需要の増加につながっております。しかしながら、今後、製品のバージョンアップが行われない場合、又は製品のバージョンアップが行われても認定資格のバージョンアップが行われなくなった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ロ. 収益構造について

iLearning事業においては、当社の主力製品であるiStudyシリーズのコンテンツの一部に関して、コンテンツを有している会社との間でライセンス契約の締結を行います。当該ライセンス契約に関しては、基本的にはロイヤリティーは販売実績に応じて支払をすることとなっておりますが、一部はミニマムロイヤリティーを規定しています。したがって当社の予想を大幅に下回る販売実績となった場合は、実際の販売数に対応するロイヤリティー以上のロイヤリティーを支払う義務が発生し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Learning事業においては、教室の維持費用として一定の固定費が発生し、また、契約インストラクターへの委託費用として変動費が発生します。売上が当社の計画より下回った場合、当該固定費及び変動費の支払いにより当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ハ. 為替について

当社は海外のコンテンツベンダーから米ドル建てで一定のコンテンツを仕入れているため、為替差損益が発生する可能性があります。今後も、外貨建て取引の割合が増加する可能性もあり、為替差損が発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ニ. システムについて

当社のiLearning事業では、インターネットとPCで利用する環境でサービスを提供しております。インターネットによるサービス提供については、様々なリスクが存在しており、アクセス数の著しい増加や当社内のネットワークの不具合、人為的過失等が原因でシステムダウンが起こる可能性があ

り、その結果当社のインターネットでのサービスが中断される可能性があります。その他、ウィルス感染やハッカーによる被害が生じる可能性や、地震等の天災や火災、停電等の予期できない障害が起こった場合にサービスの提供が不可能になる可能性もあり、このような事態が発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 経済産業省策定のITSS( ITスキル標準 )について

当社は、経済産業省が策定したITSSに基づくスキル診断及び診断結果に基づいた人材育成計画の提案を診断者に行っております。このITSSは、各種IT関連サービスの提供に必要とされる能力を明確化・体系化した指標であります。しかしながら、経済産業省の今後の動向により、ITSS自体を廃止してしまった場合は、当社はITSSスキル診断サービスを提供できなくなるため、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はITSSのスキル診断ツールを使って診断者のスキルの診断を行っており、この診断の結果に基づいて診断者のスキルアップのためのロードマップの策定や、顧客企業の全社的な研修計画又は学習の実施などを行っております。そのため、人的ミスやシステムの不具合により誤った診断結果を判定してしまった場合には診断者や顧客企業からの信頼が損なわれる可能性があり、これにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ヘ. Learning事業運営のための認定について

当社は、Learning事業を運営するにあたり、資格取得のための研修と資格取得にこだわらないITエンジニアの実践型スキルアップのための研修を、日本オラクル及び日本IBMから認定を受けて行っております。今後、当社が実施した研修のサービスレベルが著しく低下した場合等の理由で、日本オラクル又は日本IBMから認定に関する契約が解除された場合や更新されなかった場合は、これらの研修が実施できなくなり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ト. インストラクターの確保とサービスレベルの維持について

当社は、Learning事業を運営するにあたり、日本オラクル、日本IBM、その他研修の対象となる製品のベンダーから認定されたインストラクターが必要となります。インストラクターに関しては、平成21年3月末現在で、8名のうち4名が当社の役員又は従業員であり、残り4名が契約インストラクターですが、この契約インストラクターとの間の契約が解除された場合又は更新されなかった場合は、当社は研修を計画どおり運営ができなくなる可能性があり、その結果当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客企業が当社を選ぶ際の要因の一つには、当社のインストラクターのサービスレベルに対する満足度があると考えております。このため、インストラクターの知識レベルや教育者としての講義レベルの維持向上が必須であると考え、インストラクターに対しては受講者からのアンケートを逐一フィードバックして各人のサービスレベルの向上を図るようになっておりますが、今後何らかの理由でサービスレベルが維持できなくなり受講者からの支持を失った場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

競合に関するリスクについて

イ. ベンダーとの競合について

当社は、複数のベンダー認定資格の個人及び法人向けの学習支援サービスを提供しております。これに対し、日本オラクルや日本IBM等のベンダーは、主として法人顧客を対象に自社の製品技術に関する研修を、担当地区を振り分ける方法等により、直接又はベンダーから研修実施の認定を受けた教

育会社と共に従っております。仮にベンダーが、直接当社が担当している地区に研修等を提供し始めた場合、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ロ．ベンダー以外の他社との競合について

IT関連資格取得のためのソフトウェアを開発・販売している競合他社がありますが、かかる競合他社が同種の製品・サービスを当社より低価格又は高品質で提供した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、学習支援サービスの提供に関しては、当社同様に、「ベンダー認定」や「ベンダー推奨」等のロゴの使用許諾を得ている競合他社がありますが、何らかの理由によりベンダーとの協力関係が維持できなくなり、当社が「ベンダー認定」や「ベンダー推奨」等のロゴの使用許諾を失った場合には、ユーザがかかるロゴの使用許諾を得ている競合他社のサービスを購入する可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

事業上重要な取引先への依存度に関するリスクについて

イ．ベンダーについて

ベンダー製品の市場シェア占有率や人気度によって当社製品の対象ユーザが変わります。その結果、需要がある資格に関する当社製品の売上比率が高くなります。また、資格試験のバージョンアップの頻度等のベンダーの動向に大きな影響を受け易くなっております。そのため、両社の製品や資格試験の動向次第では、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、Learning事業においては、ベンダーとの契約に基づいた認定研修を行っておりますが、仮にベンダーが、直接当社が担当している地区に法人向けの学習支援サービスを提供し始めた場合、特定の認定教育会社に専属的に学習支援サービスの提供を許諾した場合、又はその他何らかの理由により契約が継続されなかった場合、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ロ．日本オラクルとの関係について

当社は、Oracle関連製品の売上げに依存している面があるため、市場におけるOracle関連製品のシェアが低くなった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は、日本オラクルとの関係について、当社代表取締役社長の松岡秀紀が平成7年2月から平成10年2月までの間日本オラクルに在籍していたこともあり、同氏の人的ネットワークに依存している面もあります。

ハ．販売パートナーについて

当社製品の提供にあたっては直接販売のほか、販売パートナーを通じて間接販売を行っております。当社が直接カバーできない潜在顧客に対しては、これらの販売パートナーを通じての販売は重要であるため、今後販売パートナーとの提携がなくなった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ．コンテンツパートナーについて

当社は、Oracle製品のコンテンツは、社内で制作しておりますが、それ以外の製品のコンテンツは外部のコンテンツパートナー(国内・海外)と提携して仕入をしております。SelfTest Software, Inc.、MeasureUp, Inc.、株式会社富士通ラーニングメディア等のコンテンツパートナーは、当社がコンテンツを充実させていくにあたって重要な存在であります。したがって、これらのコンテンツパートナーからの供給がなくなった場合には、当該コンテンツの製品化や販売の継続が困難になるため、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 監修・技術パートナーについて

当社は、大半のコンテンツを外部の専門知識のある監修・技術パートナー（教育事業会社等）へ監修を委託しております。当社製品の品質を維持向上させていくためには、この技術・監修パートナーの専門性が重要であります。技術・監修パートナーとの提携がなくなれば、当該コンテンツの製品の品質が低下することにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の事業体制に関するリスクについて

イ. 小規模組織であることについて

当社は、平成21年3月末現在、従業員39人（派遣社員4人含む）と小規模組織であることから業務が属人的であるために、人材の流出時に業務に支障をきたす可能性があります。今後、当社の成長のためには優秀な技術者等の人材が必要であります。適時十分に確保できない場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ロ. 経営者への依存について

当社の代表取締役社長である松岡秀紀は、当社の経営方針及び事業戦略を決定するとともに、ビジネスモデルの構築から事業化に至るまで極めて重要な役割を果たしております。そのため、今後も当社の業務全般においては、松岡秀紀の経営手腕に依存する部分が大いと考えられます。したがって、何らかの理由により松岡秀紀がその職を退任する等して当社業務の継続が困難となった場合、今後の当社の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

ハ. ストックオプションの行使による株式の希薄化について

当社は、取締役及び従業員等の業績向上に対する士気を高めるためにストックオプションを付与しております。このストックオプションの行使により、発行済株式が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、この株式価値の希薄化が株価形成に影響を与える可能性があります。

個人情報の保護に関するリスクについて

当社は、当社のiLearning事業及びLearning事業のサービスを利用する顧客に個人情報の登録を求めており、当社のデータベースサーバには、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。これらの情報については、当社において守秘義務があり、また、データへアクセスできる人数の制限及び外部侵入防止のためのセキュリティ等の採用により当社の管理部門及びシステム部門を中心に漏洩防止を図っております。しかし、社内管理体制の問題又は社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社への損害賠償請求や当社の信用低下等によって当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新への対応に関するリスクについて

当社は、当社のiLearning事業において、現在インターネット及びPCを利用した事業を行っております。インターネット及びPC以外の技術又は媒体が、当社の対象とするユーザの主な利用手段になった場合かつ当社のiLearning事業がそれらの技術又は媒体に対応できなかった場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### のれんの償却について

平成19年7月1日に株式交換契約により株式会社SEプラスを完全子会社としたことによって連結上発生するのれんについては、前連結会計年度より20年の均等償却を行っております。今後当社及び子会社の業績悪化などにより、取得時の見積もりに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合、のれんの残高について相当の減額を行う必要が生じることがあり、連結の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 子会社について

当社は、平成19年7月1日に株式会社SEプラスを完全子会社といたしました。同社が業績不振に陥った場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 内部統制について

当社は、業務の適正を確保するために必要な内部統制システムの構築に努めておりますが、内部統制が適切に構築・維持することができず、または有効に機能しない場合は、当社の業務に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月19日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月期決算短信(平成20年5月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.systech-i.co.jp/www/cms/company/ir/zaimu.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (2) 目標とする経営指標

平成20年3月期決算短信(平成20年5月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.systech-i.co.jp/www/cms/company/ir/zaimu.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年3月期決算短信(平成20年5月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.systech-i.co.jp/www/cms/company/ir/zaimu.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (4) 会社の対処すべき課題

平成20年3月期決算短信(平成20年5月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.systech-i.co.jp/www/cms/company/ir/zaimu.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4.【連結財務諸表】

## (1)【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	549,738	654,090
売掛金	216,890	195,109
有価証券	10,072	10,104
たな卸資産	12,354	-
商品及び製品	-	12,054
原材料及び貯蔵品	-	1,781
前払費用	12,821	13,146
繰延税金資産	-	1,514
その他	4,794	5,359
貸倒引当金	1,598	1,091
<b>流動資産合計</b>	<b>805,073</b>	<b>892,069</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	26,712	27,325
減価償却累計額	10,197	13,302
建物(純額)	16,515	14,022
工具、器具及び備品	118,491	125,121
減価償却累計額	92,916	96,565
工具、器具及び備品(純額)	25,575	28,556
<b>有形固定資産合計</b>	<b>42,090</b>	<b>42,579</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	660,075	619,083
ソフトウェア	16,065	29,869
その他	1,175	4,335
<b>無形固定資産合計</b>	<b>677,315</b>	<b>653,289</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,000	-
敷金及び保証金	46,043	47,263
繰延税金資産	-	4,995
その他	6,522	3,483
貸倒引当金	-	2,183
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>53,565</b>	<b>53,558</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>772,972</b>	<b>749,426</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,578,045</b>	<b>1,641,496</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	75,419	87,012
未払金	38,030	30,918
前受金	37,320	29,892
前受収益	19,630	15,603
未払法人税等	27,942	17,176
未払消費税等	17,120	9,693
預り金	5,671	6,529
その他	3,978	4,097
流動負債合計	225,115	200,925
固定負債		
退職給付引当金	10,215	11,880
繰延税金負債	216	127
固定負債合計	10,432	12,007
負債合計	235,548	212,932
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	346,872	346,872
資本剰余金	1,982,320	982,320
利益剰余金	13,303	99,318
自己株式	-	750
株主資本合計	1,342,497	1,427,762
新株予約権	-	801
純資産合計	1,342,497	1,428,563
負債純資産合計	1,578,045	1,641,496

## (2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,099,960	1,571,950
売上原価	659,500	918,943
売上総利益	440,460	653,007
販売費及び一般管理費		
役員報酬	50,671	65,213
給料手当及び賞与	130,173	199,519
法定福利費	20,837	29,412
販売促進費	12,796	17,007
広告宣伝費	16,396	16,582
賃借料	26,492	36,285
退職給付引当金繰入額	4,422	4,404
支払報酬	14,271	22,665
貸倒引当金繰入額	431	2,183
減価償却費	15,708	18,544
のれん償却額	24,534	32,712
その他	68,868	91,107
販売費及び一般管理費合計	385,604	535,637
営業利益	54,855	117,369
営業外収益		
受取利息	1,117	1,252
無効ユニット収入	9,302	5,750
為替差益	11	13
その他	585	820
営業外収益合計	11,017	7,836
営業外費用		
支払利息	495	-
証券事務取扱手数料	3,922	4,945
その他	2,145	3,415
営業外費用合計	6,563	8,361
経常利益	59,309	116,844
特別利益		
ポイント引当金戻入額	538	-
貸倒引当金戻入額	-	507
特別利益合計	538	507
特別損失		
固定資産除却損	1,772	1,563
投資有価証券評価損	-	1,000
特別損失合計	1,772	1,563
税金等調整前当期純利益	58,075	115,788
法人税、住民税及び事業税	23,892	29,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
法人税等調整額	4,873	356
法人税等合計	19,019	29,773
当期純利益	39,056	86,015

## (3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	346,872	346,872
当期変動額合計	-	-
当期末残高	346,872	346,872
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	296,109	982,320
当期変動額		
株式交換による増加	33,250	-
新規連結による増加	652,960	-
当期変動額合計	686,211	-
当期末残高	982,320	982,320
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	26,334	13,303
当期変動額		
新規連結による増加	581	-
当期純利益	39,056	86,015
当期変動額合計	39,638	86,015
当期末残高	13,303	99,318
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	750
当期変動額合計	-	750
当期末残高	-	750
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	616,647	1,342,497
当期変動額		
株式交換による増加	33,250	-
新規連結による増加	653,542	-
当期純利益	39,056	86,015
自己株式の取得	-	750
当期変動額合計	725,849	85,265
当期末残高	1,342,497	1,427,762
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	801
当期変動額合計	-	801
当期末残高	-	801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	616,647	1,342,497
<b>当期変動額</b>		
株式交換による増加	33,250	-
新規連結による増加	653,542	-
当期純利益	39,056	86,015
自己株式の取得	-	750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	801
<b>当期変動額合計</b>	<b>725,849</b>	<b>86,066</b>
当期末残高	1,342,497	1,428,563

## (4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	58,075	115,788
減価償却費	28,616	32,050
のれん償却額	24,534	32,712
貸倒引当金の増減額(は減少)	431	1,676
長期前払費用償却額	1,002	1,026
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,422	1,664
ポイント引当金の増減額(は減少)	538	-
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	-	1,000
固定資産除却損	1,619	499
受取利息及び受取配当金	1,117	1,252
支払利息	495	-
為替差損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	27,797	19,598
たな卸資産の増減額(は増加)	688	1,481
仕入債務の増減額(は減少)	8,961	11,592
預り金の増減額(は減少)	2,640	857
その他	15,555	26,814
小計	98,289	188,918
利息の受取額	958	1,228
法人税等の支払額	1,761	40,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,486	149,392
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	2,737	42,084
定期預金の増減額(は増加)	89	295
新規連結子会社の取得による収入	2 56,506	-
その他	131	2,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,546	44,586
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	55,000	-
自己株式の取得による支出	-	750
その他	9	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,009	750
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	96,024	104,056
現金及び現金同等物の期首残高	356,295	452,320
現金及び現金同等物の期末残高	1 452,320	1 556,376

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 (2)連結子会社の名称 株式会社S E プラス 株式会社S E プラスについては、平成19年7月1日付けで株式交換により連結子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	(1)連結子会社の数 1社 (2)連結子会社の名称 株式会社S E プラス
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (その他有価証券) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 (製品・商品・原材料・貯蔵品) 移動平均法による低価法によっております。 (仕掛制作費) 個別法による原価法によっております。  (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～22年 工具、器具及び備品 4年～15年	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (その他有価証券) 時価のないもの 同左  たな卸資産 (製品・商品・原材料・貯蔵品) 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (仕掛制作費) 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。  (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。	無形固定資産 同左
	長期前払費用 定額法によっております。	長期前払費用 同左
	(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  (4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算差額 外貨建債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。 (5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  退職給付引当金 同左  (4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算差額 同左  (5)重要なリース取引の処理方法  (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	個別決算上計上しているのれんについては、5年、連結上発生するのれんについては、20年による定額法によっております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却に係る会計処理)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計処理)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号) を平成20年4月1日から適用し、評価基準については、従来、商品及び製品・原材料及び貯蔵品は低価法、仕掛品は原価法を採用していましたが、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)) を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号) が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,420千円、3,836千円、1,989千円であります。</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度2,661千円)、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度4,295千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては、それぞれ区分掲記することに変更いたしました。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(固定資産の減価償却に係る会計処理) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 資本剰余金について、連結貸借対照表と個別貸借対照表との間に差額がありますが、その原因は以下のとおりであります。 貸借対照表上の資本剰余金 329,359千円 株式交換に伴う会計処理 652,960千円 連結貸借対照表上の資本剰余金 982,320千円	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,772千円	1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 563千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,843	6,500		13,343

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による増加 6,500株

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,343			13,343

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		21		21

(注) 増加の要因は取締役決議による市場買付による増加であります。

## 3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年6月18日定時株主総会決議ストックオプション						801
合計							801

(注) 上記の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の通り決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,318	1,300	平成21年3月31日	平成21年6月23日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">549,738千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">97,417千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">452,320千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	549,738千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	97,417千円	現金及び現金同等物	452,320千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">654,090千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">97,713千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">556,376千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	654,090千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	97,713千円	現金及び現金同等物	556,376千円
現金及び預金勘定	549,738千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	97,417千円												
現金及び現金同等物	452,320千円												
現金及び預金勘定	654,090千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	97,713千円												
現金及び現金同等物	556,376千円												
<p>2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">144,164千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,809千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">160,973千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">66,930千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">60,792千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">127,723千円</td> </tr> </table>	流動資産	144,164千円	固定資産	16,809千円	資産合計	160,973千円	流動負債	66,930千円	固定負債	60,792千円	負債合計	127,723千円	
流動資産	144,164千円												
固定資産	16,809千円												
資産合計	160,973千円												
流動負債	66,930千円												
固定負債	60,792千円												
負債合計	127,723千円												

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	iLearning事業	Learning事業	人材紹介・派遣事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	437,409	320,331	342,219	1,099,960	-	1,099,960
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	5,257	5,257	(5,257)	-
計	437,409	320,331	347,477	1,105,217	(5,257)	1,099,960
営業費用	448,409	242,147	330,012	1,020,570	(24,534)	1,045,104
営業利益又は営業損失( )	11,000	78,183	17,464	84,647	(29,791)	54,855
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	219,800	80,159	70,425	370,385	1,207,659	1,578,045
減価償却費	19,082	8,010	1,523	28,616	-	28,616
資本的支出	1,256	318	1,162	2,737	-	2,737

## (注) 1 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2 事業の主な内容

- (1) iLearning事業 E-Learning学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」及びE-Learning、スキル管理サーバソフトウェア「iStudy Enterprise Server」の開発・販売
- (2) Learning事業 Oracle認定研修・IBM認定研修
- (3) 人材紹介・派遣事業 ITエンジニア向けの転職、派遣紹介

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は24,534千円であり、主なものは、連結上発生したのれん償却額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,207,659千円であり、主なものは、現金及び預金549,738千円、連結上発生したのれん629,718千円であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	iLearning事業	Learning事業	人材紹介・派遣事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	612,982	504,953	454,014	1,571,950	-	1,571,950
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,003	-	20,249	25,253	(25,253)	-
計	617,986	504,953	474,263	1,597,203	(25,253)	1,571,950
営業費用	555,645	446,296	446,820	1,448,762	(5,817)	1,454,580
営業利益	62,341	58,656	27,442	148,441	(31,071)	117,369
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	267,476	128,921	67,461	463,859	1,177,636	1,641,496
減価償却費	19,044	11,394	1,611	32,050	-	32,050
資本的支出	25,620	12,318	385	38,324	-	38,324

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 事業の主な内容

(1) iLearning事業 E-Learning学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」及びE-Learning、スキル管理サーバソフトウェア「iStudy Enterprise Server」の開発・販売

(2) Learning事業 Oracle認定研修・IBM認定研修

(3) 人材紹介・派遣事業 ITエンジニア向けの転職、派遣紹介

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は32,712千円であり、主なものは、連結上発生したのれん償却額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,251,322千円であり、主なものは、現金及び預金654,090千円、連結上発生したのれん597,005千円であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

該当はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当はありません。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

(パーチェス法の適用)

当社は、平成19年7月1日付けで株式交換により株式会社S E プラスを完全子会社といたしました。「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準10号)に基づき会計処理を行った結果、逆取得となり株式会社S E プラスを取得企業、当社を被取得企業とするパーチェス法により、当連結財務諸表を作成しております。

## (1) 被取得企業の名称及び事業内容

名 称 : 株式会社システム・テクノロジー・アイ(当社)

事業の内容 : E-Learning学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」及びE-Learning、  
スキル管理サーバソフトウェア「iStudy Enterprise Server」の開発・販売、  
Oracle認定研修・IBM認定研修

## (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社S E プラスは、ITエンジニア向け人材紹介、派遣業務及び書籍連動型のE-Learning(独習ゼミ)を営んでおります。一方当社は、同じくITを中心とした資格取得のための学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」の製造・販売及び日本オラクル株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社の認定研修事業を営んでおり、IT技術者の育成に注力しております。株式会社S E プラスを完全子会社とすることで両社が保有する経営資源を活用でき、ITエンジニアのビジネス追及と成長モデル実現を目的としております。

## (3) 株式交換の日

平成19年7月1日

## (4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

株式会社システム・テクノロジー・アイ(当社)を親会社、株式会社S E プラスを完全子会社といたします。名称の変更はございません。

## (5) 取得した議決権比率

100%

## (6) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年7月1日から平成20年3月31日

## (7) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 : 1,270,900千円

株式交換の公表日(平成19年2月28日)前5日間の株式会社システム・テクノロジー・アイ株式の時価の平均値195,400円に交付新株式6,500株を乗じ、付帯費用800千円を加算して算定しております。

交換比率 : 株式会社S E プラス株式 1株に対して株式会社システム・テクノロジー・アイ株式 13株

算定方法 : 市場株価方式に基づき、当社の1株当たりの株式価値を215,715円と算定いたしました。S E プラスについてはDCF法に基づいた評価対象会社の事業価値1,409百万円を、S E プラスの発行済株式数500株で除した2,818,000円を評価対象会社の1株あたり株式価値とした結果、評価対象会社とシステム・テクノロジー・アイの株式交換比率は下記のとおり13.06:1となりましたので、株式の割当比率はS E プラス株式1株に対してシステム・テクノロジー・アイ株式13株といたしました。

(8) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん金額 654,252千円

発生原因 企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして計上いたします。

償却方法 定額法

償却期間 20年

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	100,614円34銭	107,173円26銭
1株当たり当期純利益	2,927円11銭	6,449円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	39,056千円	86,015千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	39,056千円	86,015千円
期中平均株式数	13,343株	13,335株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成14年8月22日臨時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権)普通株式 176株</p> <p>平成15年9月18日定時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権)普通株式 691株</p> <p>平成16年9月22日定時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権)普通株式 95株</p> <p>平成17年9月22日定時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権)普通株式 41株</p>	<p>平成14年8月22日臨時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権)普通株式 176株</p> <p>平成15年9月18日定時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権)普通株式 691株</p> <p>平成16年9月22日定時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権)普通株式 95株</p> <p>平成17年9月22日定時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権)普通株式 41株</p> <p>平成20年6月18日定時株主総会決議ストックオプション(会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権)普通株式 119株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記を除くリース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、有価証券関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

また金融商品関係、デリバティブ取引関係、資産除去債務関係に関する注記事項については該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	472,186	488,196
売掛金	129,663	133,956
有価証券	10,072	10,104
たな卸資産	13,246	-
商品及び製品	-	12,054
原材料及び貯蔵品	-	1,781
前払費用	12,018	12,280
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	12,000
その他	2,711	5,936
貸倒引当金	1,096	953
<b>流動資産合計</b>	<b>638,802</b>	<b>675,357</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	24,722	25,335
減価償却累計額	10,118	13,104
建物(純額)	14,604	12,231
工具、器具及び備品	114,488	120,558
減価償却累計額	91,728	94,378
工具、器具及び備品(純額)	22,760	26,180
<b>有形固定資産合計</b>	<b>37,364</b>	<b>38,411</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	30,357	22,077
ソフトウェア	12,813	27,837
その他	1,175	4,335
<b>無形固定資産合計</b>	<b>44,345</b>	<b>54,251</b>
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社長期貸付金(純額)	-	27,000
関係会社株式	34,050	34,050
投資有価証券	1,000	-
敷金及び保証金	41,511	42,731
その他	772	3,117
貸倒引当金	-	2,183
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>77,333</b>	<b>104,715</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>159,044</b>	<b>197,378</b>
<b>資産合計</b>	<b>797,846</b>	<b>872,736</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	36,947	45,773
未払金	5,385	8,932
前受金	37,849	30,030
前受収益	19,630	15,603
未払法人税等	1,092	1,378
未払消費税等	6,820	4,239
預り金	2,058	2,653
その他	1,951	2,131
流動負債合計	111,738	110,745
固定負債		
繰延税金負債	216	127
固定負債合計	216	127
負債合計	111,955	110,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	346,872	346,872
資本剰余金		
資本準備金	329,359	88,000
その他資本剰余金	-	241,359
資本剰余金	329,359	329,359
利益剰余金		
利益準備金	100	100
その他利益剰余金		
特別償却準備金	363	187
繰越利益剰余金	9,195	85,293
利益剰余金	9,658	85,580
自己株式	-	750
株主資本合計	685,891	761,062
新株予約権	-	801
純資産合計	685,891	761,864
負債純資産合計	797,846	872,736

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	615,273	909,574
売上原価	350,795	498,216
売上総利益	264,478	411,357
販売費及び一般管理費		
役員報酬	34,041	48,653
給料手当及び賞与	84,286	118,388
法定福利費	13,050	18,229
販売促進費	9,823	13,763
広告宣伝費	2,586	3,753
賃借料	19,204	26,622
支払報酬	10,971	16,065
減価償却費	13,932	16,206
貸倒引当金繰入額	-	2,183
通信費	6,992	10,137
支払手数料	5,518	7,576
人材派遣費	5,556	8,553
その他	26,438	43,178
販売費及び一般管理費合計	232,402	333,311
営業利益	32,075	78,045
営業外収益		
受取利息	985	1,826
無効ユニット収入	9,387	5,831
為替差益	11	13
その他	585	57
営業外収益合計	10,970	7,729
営業外費用		
証券事務取扱手数料	3,922	4,945
その他	2,145	3,415
営業外費用合計	6,068	8,361
経常利益	36,977	77,413
特別利益		
ポイント引当金戻入額	538	-
貸倒引当金戻入額	-	143
特別利益合計	538	143
特別損失		
固定資産除却損	1,772	563
投資有価証券評価損	-	1,000
特別損失合計	1,772	1,563
税引前当期純利益	35,744	75,993
法人税、住民税及び事業税	345	161

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税等調整額	595	89
法人税等合計	249	71
当期純利益	35,993	75,921

## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	346,872	346,872
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	346,872	346,872
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	296,109	329,359
当期変動額		
株式交換による増加	33,250	-
準備金から剰余金への振替	-	241,359
当期変動額合計	33,250	241,359
当期末残高	329,359	88,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	241,359
当期変動額合計	-	241,359
当期末残高	-	241,359
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	296,109	329,359
当期変動額		
株式交換による増加	33,250	-
準備金から剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	33,250	-
当期末残高	329,359	329,359
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100	100
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	1,193	363
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	829	176
当期変動額合計	829	176
当期末残高	363	187

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	27,627	9,195
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	829	176
当期純利益	35,993	75,921
当期変動額合計	36,822	76,097
当期末残高	9,195	85,293
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	26,334	9,658
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	35,993	75,921
当期変動額合計	35,993	75,921
当期末残高	9,658	85,580
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	750
当期変動額合計	-	750
当期末残高	-	750
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	616,647	685,891
当期変動額		
株式交換による増加	33,250	-
当期純利益	35,993	75,921
自己株式の取得	-	750
当期変動額合計	69,243	75,171
当期末残高	685,891	761,062
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	801
当期変動額合計	-	801
当期末残高	-	801

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	616,647	685,891
当期変動額		
株式交換による増加	33,250	-
当期純利益	35,993	75,921
自己株式の取得	-	750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	801
当期変動額合計	69,243	75,972
当期末残高	685,891	761,864

## (4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (5)【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(子会社株式及び関連会社株式) 移動平均法による原価法によっております。 (その他有価証券) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(子会社株式及び関連会社株式) 同左  (その他有価証券) 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(製品・商品・原材料・貯蔵品) 移動平均法による低価法によっております。 (仕掛制作費) 個別法による原価法によっております。	(製品・商品・原材料・貯蔵品) 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (仕掛制作費) 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(有形固定資産) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 6年～15年 工具、器具及び備品 4年～15年  (無形固定資産) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法、のれんについては、5年による定額法によっております。 (長期前払費用) 定額法によっております。	(有形固定資産) 同左  (無形固定資産) 同左  (長期前払費用) 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(貸倒引当金) 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	(貸倒引当金) 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。	(消費税等の会計処理) 同左

## (6) 重要な会計方針の変更

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却に係る会計処理)</p> <p>法人税法の改正( ( 所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号 ) 及び( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号 ) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>( 棚卸資産の評価に関する会計処理 )</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」( 企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号 ) を平成20年4月1日から適用し、評価基準については、従来、商品及び製品・原材料及び貯蔵品は低価法、仕掛品は原価法を採用しておりましたが、原価法( 収益性の低下による簿価切下げの方法 ) に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>( リース取引に関する会計基準 )</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」( 企業会計基準13号( 平成5年6月17日( 企業会計審議会第一部会 )、平成19年3月30日改正 ) ) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針16号( 平成6年1月18日( 日本公認会計士協会会計制度委員会 )、平成19年3月30日改正 ) ) を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお前事業年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,420千円、3,836千円、1,989千円であります。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却に係る会計処理)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

(持分プーリング法の適用)

当社は、平成19年7月1日付けで株式交換により株式会社S E プラスを完全子会社といたしました。「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準10号)に基づき会計処理を行った結果、逆取得となり株式会社S E プラスを取得企業、当社を被取得企業とする持分プーリング法により、当財務諸表を作成しております。

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名 称 : 株式会社システム・テクノロジー・アイ(当社)

事業の内容 : E-Learning学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」及びE-Learning、  
スキル管理サーバソフトウェア「iStudy Enterprise Server」の開発・販売、  
Oracle認定研修・IBM認定研修

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社S E プラスは、ITエンジニア向け人材紹介、派遣業務及び書籍連動型のE-Learning(独習ゼミ)を営んでおります。一方当社は、同じくITを中心とした資格取得のための学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」の製造・販売及び日本オラクル株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社の認定研修事業を営んでおり、IT技術者の育成に注力しております。株式会社S E プラスを完全子会社とすることで両社が保有する経営資源を活用でき、ITエンジニアのビジネス追及と成長モデル実現を目的としております。

(3) 株式交換の日

平成19年7月1日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

株式会社システム・テクノロジー・アイ(当社)を親会社、株式会社S E プラスを完全子会社といたします。名称の変更はございません。

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 : 34,050千円

交換比率 : 株式会社S E プラス株式 1株に対して株式会社システム・テクノロジー・アイ株式 13株

算定方法 : 市場株価方式に基づき、当社の1株当たりの株式価値を215,715円と算定いたしました。S E プラスについてはDCF法に基づいた評価対象会社の事業価値1,409百万円を、S E プラスの発行済株式数500株で除した2,818,000円を評価対象会社の1株あたり株式価値とした結果、評価対象会社とシステム・テクノロジー・アイの株式交換比率は下記のとおり13.06:1となりましたので、株式の割当比率はS E プラス株式1株に対してシステム・テクノロジー・アイ株式13株といたしました。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。